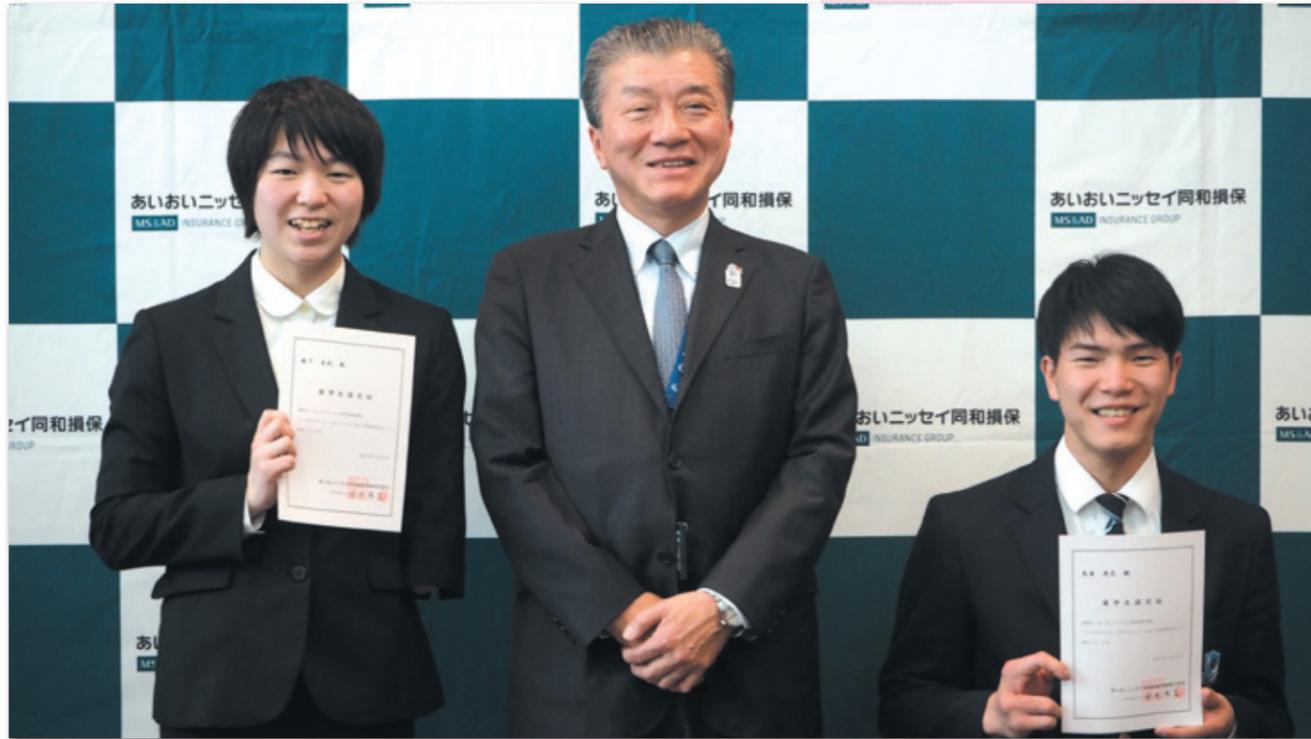


あいおいニッセイ同和損害保険

MS&AD INSURANCE GROUP

あいおいニッセイ同和
損害保険株式会社



パラアスリート・スカラシップ制度創設

関係先へのヒアリングを行ったところ、パラスポーツの現場では、普及による裾野拡大とともに若手アスリート育成が喫緊の課題であるとの声が大きかった。

当社では、そのような背景から、次代を担う障害者アスリート育成のために、志が高く能力のある若手アスリートを応援する「パラアスリート・スカラシップ制度」を創設。

本制度は、構想から1年をかけた枠組みを熟考し、競技団体等の協力を得、パラアスリート強化の環境づくりの一助になることを期待して当社が制度構築した。

平成29年度、本スカラシップ制度の第1号認定者は、以下の2名。
鳥海連志 選手(車いすバスケットボール/大学1年生)
森下友紀 選手(パラ水泳・競泳/大学3年生)

〈本制度の概要〉

1. 制度導入の背景

世界のパラ競技の水準は急速に上昇しており、次世代を担う若手選手の育成が喫緊の課題となっている。また、パラ競技は専用の器具や介助者などが必要であり、若手アスリートにとって経済的に大きな負担ともなっている。

2. 制度概要

【目的】アスリートの活動を経済面で支援するとともに、学業と競技の両立による人間形成を後押しする。

【種類】給付型奨学金 【期間】平成29年4月から1年間(卒業まで継続可)

アスリート雇用の進展が奏功

平成29年度は、アスリート3名を採用(パラアスリート2名・五輪アスリート1名)し、所属アスリートは20名ほどの水準となった。所属アスリートの強化支援を考える過程で、とりわけ、パラアスリートの強化支援を検討する契機を得られた。

障害者スポーツ関連団体への
社員募金寄贈

中央競技団体のほか、関連する団体に対し、社員による募金の寄贈活動を開始した。とりわけ、(一社)日本パラリンピアンズ協会を通じて、頑張るアスリートに直接的な支援が届けられることを期待して実施。

この募金寄贈により、社員の気持ちが障害者スポーツ支援に役立つことを実感している。



また、地域の障害者スポーツ協会に対しても、社員による募金の寄贈活動を行っている。

このことにより、地域貢献活動に資するとともに、地域における障害者スポーツの普及・啓発活動につながることを期待している。

企業
DATA

所在地

渋谷区

業種

損害保険業

総従業員数

約 16,100 名

所属アスリートによる
小・中学校向け体験授業

子どもたちに「生き方」「夢を持つこと」を伝える教育を実践することを目的とし、当社所属アスリートが講師となり、小・中学校での体験授業を展開している。

スタートは目黒区とのコラボによる実施。その後、東京都の事業の一環として、東京都の小学校で経験を積むこととなった。

気づきとして、子どもへの教育を通じて、保護者の共生社会の理解など波及効果が大きいのと感じており、また、多くの小学校が保護者参観も可としているため直接観てもらうことが有効であろうと感じている。

主な内容

- 1限目：全校生徒向け講演
- 2限目：障害者スポーツ体験(体育授業)
- 3限目：障害者スポーツ体験(体育授業)
- 給食：生徒と給食を摂りながらコミュニケーションづくり



スポーツ振興(特に障害者スポーツ支援)による自治体との連携協定

地域のニーズに呼応するため、「スポーツ振興(特に障害者スポーツ支援)」を重点項目とした自治体との連携協定を促進している。

従来、協定した後の具体的な取組がなかなか進展しないとの声が各地から聞かれたことから、当社は協定締結がスタートと考えた。

当社は、東京2020年大会のその後の活動にもつなげることを目指しているため、具体的なテーマで協定を締結し、具現化している。



長野市パラスポーツデー/秋田選手(車いすバスケット)



鳥取県調印式/青木選手(競泳)・白砂選手(パラ陸上)

デフリンピック社内壮行会、国際大会への協賛

夏季デフリンピック・サッカー日本代表に当社所属のアスリートが選出された。パラリンピックだけでなく、デフリンピックも知ってもらい、社内の盛り上げ機運醸成と選手への激励の意味を込めて社内壮行会を実施。



また、デフリンピックの壮行試合となった日韓戦では、当社が冠スポンサーとなり、多くの社員が参加し、日本代表の所属アスリートを応援した。

東京都
スポーツ推進大使
ゆりーと



STAFF'S VOICE

当社では、アスリート雇用も進展し、アスリートの活躍と社員による試合応援がリンクし始めています。これにより、双方の意識変化が現れ、好循環の取組になっています。同時に社員の共生社会への理解もより深まりつつあります。

また、アスリートの競技力向上につながる支援も実施し始めたことから、障害者スポーツの現場目線も醸成されてきたように感じています。

これからも、東京2020大会のその先を見据え、アスリートおよびそれに関わる人々の活躍の場が広がるような取組をしっかり考え、継続したいと思っています。